

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

●令和4年度南風原町交付限度額 524,157千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	感染防 止対策	経済的 影響軽 減策	その他 (人的 支援 等)
1	新型コロナ感染症拡大防止広報強化事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報の広報活動を強化するため、広報誌を半ページカラー印刷にする。	総務課	501	広報誌発行配布数15,600部	501	R4.5～R5.4月号 各月15,600部発行	半ページカラーにしたことにより、目に見て分かる情報発信になっていると町民より反響があった。			○
2	新型コロナウイルス感染症におけるごみ量増加対策事業	新型コロナウイルスの影響による家庭系ごみの増加に伴う業務対応のために、窓口対応等の人員配置を行い体制の強化を行う。	住民環境課	1,310	ごみの増加に伴う窓口等の対応率100%	1,310	ごみの増加に伴う窓口等の対応率100%	窓口対応等の人員配置を行いごみの増加に伴う窓口対応のができた。			○
3	高齢者・障がい者生活支援事業	高齢者や障がい者の介護者等が新型コロナウイルスに感染又は感染疑いに伴い、介護者不在の状況で、介護保険サービスや障害福祉サービスが利用できない場合において、訪問介護又は訪問看護、短期宿泊等のサービスを提供し安全・安心な生活を支援する。	保健福祉課	0	支援数1人	0	支援数0人	事業実績はなかったが、新型コロナウイルス感染症が終息するまでは介護者不在の状況になることも想定されるため、必要な事業であった。	○		
4	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる高齢者の移動支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段がない高齢者に対し、タクシー利用料金を助成することで、接種率の向上を図る。	保健福祉課	120	支援数130件	120	支援数135件	新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段がない高齢者にタクシーチケットを往復分交付したことで、高齢者の接種率向上を図ることができた。			○
5	遠隔手話通訳推進事業	感染拡大防止のために手話通訳者等が同行しての相談や受診が困難な状況において、意志疎通を遠隔で実施できるよう環境整備を行う。	保健福祉課	215	遠隔依頼に対して対応した割合100%	215	遠隔依頼に対して対応した割合100%	感染防止の観点から同校支援が難しい場合でも遠隔による手話通訳の対応ができた。	○		
6	健診時感染拡大防止事業	各種健診時の感染対策に必要な物品を購入することで、コロナウイルスによる感染拡大防止を行う。	国保年金課	545	①感染防止対策を行った上で、乳児健診12回、1歳半健診15回、2歳児健診14回、3歳児健診15回、住民健診14回を実施 ②消毒液15個、マスク1,500枚、他数点購入	545	①感染防止対策を行った上で、乳児健診12回、1歳半健診14回、2歳児健診14回、3歳児健診15回、住民健診14回を実施した。 ②消毒液50ℓ、健診用使い捨て診察台カバー19個、卓上小型空気清浄機4台他数点購入した。	各種健診事業を行うにあたり、検温、消毒、換気等の感染防止対策を行うことができた。	○		

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金充当額	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
7	健康づくり支援事業	新生児訪問や相談会でやっている子育てに関する事や栄養指導に関する情報、成人への栄養指導に関する情報を、教材を郵送し発信、電話での相談・指導を行うことで、新型コロナウイルスの感染予防を図りながら子育て支援を行う。	国保年金課	2,085	①栄養指導教材2,250枚印刷 ②栄養指導教材1,100枚配布	2,085	①栄養指導教材2,100枚印刷 ②栄養指導教材2,100枚配布	子育て支援や栄養指導を行うにあたり、郵送配布により蜜を避けることで感染対策を行うことができた。	○		
8	ちむぐる館新型コロナ感染拡大防止対策事業	ちむぐる館の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る観点から充分な換気をしながら適切な室温管理を図るため、空調機を改修し環境整備を行う。また、健康増進室において管理嘱託員を配置し、入室管理システムを導入することで、利用人数を制限しながら、健康器具の消毒作業、室内換気作業を徹底して行い町民が安心して運動を行える環境を整える。	国保年金課	3,194	①消毒液24個、ペーパータオル114,000枚、他数点購入する ②空調機改修実施	3,194	①消毒液120ℓ、便座クリーナーディスペンサー7個、感染防止対策に必要なごみ袋600枚、他数点を購入した。 ②空調機改修を実施した。	ちむぐる館利用者への消毒のほか、健康増進室の感染防止対策を行うことができた。	○		
9	地域消費促進事業(物価高騰糖分)	(※No.9、No.11同一事業) 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び原油価格・物価高騰対策として町民1人あたり6千円の商品券を配布し、地域経済の活性化と生活者支援を行う。	産業振興課	119,096	商品券6千円を41,000人に配布する。	119,096	商品券6千円を39,004人に配布した。(引換率96.2%)	商品券を配布することで、町民の生活支援となり、また、町内利用に限った商品兼券とすることで、低迷する地域経済の活性化に寄与することができた。	○		
10	地域産業支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上が減少となった事業者に対し、経営回復支援金を支給し支援する。(1事業所当たり10万円)	産業振興課	25,381	支援金給付300件	25,381	支援金給付253件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益が減少した事業者を支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。	○		
11	地域生活支援事業(R3予算分)	(※No.9、No.11同一事業) 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び原油価格・物価高対策として町民1人あたり6千円分の商品券を配布し、地域経済の活性化と生活者支援を行う。	産業振興課	13,334	商品券6千円を町民41,000人に配布	13,334	商品券6千円を39,004人に配布した。(引換率96.2%)	商品券を配布することで、町民の生活支援となり、また、町内利用に限った商品兼券とすることで、低迷する地域経済の活性化に寄与することができた。	○		
12	東部消防組合感染防止対策資機材等購入事業負担金	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送を始めとする消防業務全般における隊員等の感染防止を図る。	総務課	2,942	消防業務上での隊員の罹患患者数0件	2,942	消防業務上での隊員の罹患患者数0件	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送を始めとする消防業務全般における隊員等の感染防止を図った。	○		
13	小学校施設環境整備事業 ※令和5年度へ繰越	新型コロナウイルス感染症対策として、町立小学校の体育授業等での着替時の密を防ぎ感染症対策を徹底するため、教室に目隠しカーテンを設置する。	教育総務課	0	整備箇所でのクラスター発件数0件	0	※令和5年度へ繰越	※令和5年度へ繰越	○		

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金充当額	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
14	学校ICT環境整備事業	感染拡大防止の観点から、特別教室へネットワーク等の整備を行い、新型コロナウイルスの影響により分散しても授業が行える環境を構築する。また、令和5年度に教室増を予定していることから、新型コロナウイルスの影響に対応できるように、ネットワーク環境整備等を図る。	学校教育課	15,576	整備箇所でのクラスター発生件数0件	15,576	整備箇所でのクラスター発生件数0件	特別教室へネットワーク等の整備を行い、新型コロナウイルスの影響により分散しても授業が行える環境を構築できた。	○		
15	公共施設オンライン化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、地域交流センターでイベントや講座等の配信や受信ができる環境を整備する。また、オンラインによる教育委員会教職員等の会議や研修に対応できるように機器を整備する。	生涯学習文化課	990	整備箇所でのクラスター発生件数0件	990	整備箇所でのクラスター発生件数0件	地域交流センターでイベントや講座等の配信や受信ができるよう、ネットワーク環境整備やプロジェクター等を整備し、オンラインによる会議や研修等が行える環境を構築できた。	○		
16	公共交通経営支援等対策事業	南風原町における地域公共交通の継続的な運行及び町民の日常的な移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少した路線バス事業者に対して支援金を交付する。	総務課	1,600	対象事業者におけるバス路線廃止0件	1,600	対象事業者におけるバス路線廃止0件	南風原町における地域公共交通の継続的な運行及び町民の日常的な移動手段が確保できた。		○	
17	事業取下げ										
18	自宅療養者支援業務補助事業	南風原町社会福祉協議会が行うコロナ感染世帯への配食支援サービス事業への補助金交付を行う。	国保年金課	101	配食希望世帯（コロナ感染世帯）への配食対応率100%	101	配食希望世帯（コロナ感染世帯）への配食対応率100%	南風原町社会福祉協議会が行うコロナ感染世帯への配食支援サービス事業への補助金交付し、コロナ感染世帯を支援した。		○	
19	畜産農家経営支援事業	新型コロナウイルスの社会的影響により経営が逼迫している畜産農家を緊急的に支援することによって、経営の安定化を図る事業	産業振興課	4,692	対象農家の離農0件	4,692	対象農家の離農0件	畜産12農家を支援し、経営の安定化を図った。		○	
20	学校給食事業者支援事業	新型コロナウイルスにより、学校臨時休業、学級閉鎖、分散登校となり、影響を被る学校給食用食材納入事業者に対し支援を行うことで、引き続き安定的な事業が継続できる。	教育総務課	760	対象事業者の廃業0件	760	対象事業者の廃業0件	学校臨時休業、学級閉鎖、分散登校となり、影響を被る学校給食用食材納入事業者に対し支援を行った。		○	
21	学校施設環境整備事業（空調機設置）	学校施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、十分な換気をしつつ、適切な室温管理を図るための環境整備として、小中学校に空調機を設置する。	教育総務課	4,255	整備箇所でのクラスター発生件数0件	4,255	※令和5年度へ繰越	小中学校に空調機を設置について一部事業を繰り越したため事業完了をしていない。	○		

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金充当額	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
22	宮平保育所新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、十分な換気をしつつ、適切な室温管理を図るための環境整備を行う。	こども課	3,531	整備箇所でのクラスター発生件数0件	3,531	整備箇所でのクラスター発生件数0件	宮平保育所について空調を整備し感染症対策を施した。	○		
23	価格高騰生活者支援事業(重点交付金)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、1人あたり3千円分の商品券を配布し生活者支援を行う。	産業振興課	20,795	商品券3千円分を41,100人に配付する。	20,795	※令和5年度へ繰越	-		○	
24	価格高騰生活者支援事業(R3予算分)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、1人あたり3千円分の商品券を配布し生活者支援を行う。	産業振興課	20,795	商品券3千円分を41,100人に配付する。	20,795	商品券3千円分を32,159人に配付した。 ※R5.3.31時点	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、1人あたり3千円分の商品券を配布した。		○	
25	農業者肥料購入支援事業	新型コロナウイルス等による肥料価格高騰の影響を受けている町内の生産農家等に対し、高騰した肥料価格の15%を補助することで、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図る。	産業振興課	326	対象農家の離農0件	326	対象農家の離農0件	町内の農業従事者に対し、指定事業者において農業用肥料を購入した際の価格高騰額の15%を補助し、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図った。		○	
26	保育所等食料費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所においてはこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、また放課後児童クラブにおいては提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食料費負担軽減のための補助を行う。	こども課	2,357	事業の対象施設において、利用者負担増をゼロにする。	2,357	事業の対象施設において、利用者負担増をゼロにした。	町内保育所及び放課後児童クラブ23施設に対し、食料費の物価高騰について保護者に負担を課さないよう、支援した。		○	
27	保育所等光熱費負担軽減事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けた保育所や放課後児童クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。	こども課	2,515	施設・事業所の負担軽減を図る。	2,515	施設・事業所の負担軽減を図った。	町内保育所及び放課後児童クラブ31施設に対し、光熱水費の物価高騰について支援した。		○	
28	母子保健衛生費補助金	(No.28、No.29同事業) (伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、子育て世代が安心して出産・子育てを行えるよう、妊娠時や出産後の面談を強化し、出産・子育てを応援するための経済的支援を行う。	国保年金課	4,461	出産応援ギフト 18,650千円給付、子育て応援ギフト 45,000千円給付	4,461	出産応援ギフト15,650千円(313人)給付、子育て応援ギフト9,800千円(196人)給付	子育て世帯が安心して出産・子育てを行えるよう、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを給付し、経済的支援を行った。		○	

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金充当額	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
29	母子保健衛生費補助金	(No.28、No.29同事業) (伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、子育て世代が安心して出産・子育てを行えるよう、妊娠時や出産後の面談を強化し、出産・子育てを応援するための経済的支援を行う。	国保年金課	0	出産応援ギフト 18,650千円給付、子育て応援ギフト 45,000千円給付	0	※令和5年度へ繰越	-		○	
30	教育支援体制整備事業費補助金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) コロナ禍においても幼稚園教諭の研修や生活発表会等をオンラインで実施できるよう、ICT環境の整備を行い、幼稚園教諭の教育のスキルアップに繋げることができる体制を整える。 ※町立幼稚園	学校教育課	300	オンラインによる研修会等の実施回数 1回以上	300	オンラインによる研修会等の実施回数 1回以上実施した。	幼稚園教諭の研修や生活発表会等をオンラインで実施できるよう、ICT環境の整備を行い、幼稚園教諭の教育のスキルアップに繋げることができる体制を整えた。	○		
31	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) コロナ禍においても各小・中学校に通う児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。 ※町立小中学校	学校教育課	4,826	施設内での新型コロナウイルスへの感染率を20%以下に抑える	4,826	施設内での新型コロナウイルスへの感染率を20%以下に抑えた。	消毒液25缶、マスク・フェイスシールド1,800枚、非接触温度計ディスプレイ6台、他数点購入し、町立小中学校の感染症対策に取り組んだ。	○		
32	教育支援体制整備事業費交付金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) コロナ禍において各幼稚園に通う園児の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために、幼稚園の感染症対策等を講じる取組及び園児の学びの保障をするための取組を実施する。 ※町立幼稚園	学校教育課	970	施設内での新型コロナウイルスへの感染率を20%以下に抑える	970	施設内での新型コロナウイルスへの感染率を20%以下に抑えた。	消毒液277本、マスク・フェイスシールド23,490枚、空気清浄機8台、他数点購入し、町立幼稚園の感染症対策に取り組んだ。	○		
33	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) コロナ禍において事業所が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。 ※延長保育実施事業所、放課後児童クラブ、病児保育実施事業所	こども課	3,976	事業実施施設でのクラスター発件数 0件	3,976	事業実施施設でのクラスター発件数 0件	コロナ禍において事業所が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するため衛生用品等の購入等に対し支援した。	○		
34	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) 事業所が感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくための支援を行う。 ※町内保育所、児童館	こども課	6,373	事業実施施設でのクラスター発件数 0件	6,373	事業実施施設でのクラスター発件数 0件	事業所が感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため衛生用品等の購入に対し支援した。	○		
35	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) コロナ禍において保育所等業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。 ※公立保育所	こども課	500	公立保育所 1施設に、ICT化を行うためシステムを導入	500	公立保育所 1施設(宮平保育所)に、ICT化を行うためシステムを導入	保育所等におけるICT保育支援システムを整備し、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備できた。	○		

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費実績	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	感染防 止対策	経済的 影響軽 減策	その他 (人的 支援 等)
36	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) 保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。 ※認可保育所（私立）	こども課	358	認可保育所2施設に、ICT化を行うためシステムを導入	358	認可保育所2施設に、ICT化を行うためシステムを導入	保育所等におけるICT保育支援システムを整備を支援し、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境の整備に繋がった。	○		
37	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が最優先課題のなか、風しんの発生及びまん延を防止するため風しんの予防接種を促進する。このことで、医療体制の逼迫や感染症の同時罹患のリスクを軽減する。	国保年金課	147	クーポン券を3,525枚発行。 抗体保有率90%。	147	クーポン券を3,552枚発行。 抗体保有率94.6% (抗体検査実施者の抗体保有率)	新型コロナ感染症の感染拡大防止が最優先課題のなか、風しんの発生及びまん延を防止し、医療体制の逼迫や同時罹患のリスクを軽減した。	○		
合計				268,927		268,927					